

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
32	〇	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	Facebookに掲載するための取材を通して、長野県の魅力・情報・楽しみを発信している。 社員のランチ会を週1回程度開催し、地域への還元に貢献している。				4					9		11	12		14	15		17			
33	〇	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	長野県の観光名所、名産品等をブログにて発信し、長野県への観光客誘致に貢献している。 【予定】 全社で1クリック募金、アンケート募金を行う。 エコキャップ、使用済みの切手の回収を率先して行う。 発達途上国などの教育を受けられない子供への支援に参加する。				4							11				14	15		17		
34	〇	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	長野県の観光名所、名産品等をブログにて発信し、地域資源の利用を積極的に呼びかけている。 購入品は率先して、地元業者を優先して利用している。									8	9		11	12	13						
35	〇	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内共有している	基本	経営理念を明文化している。 経営者が常時、経営理念、経営目標を社員に伝えている。 社員全員がアクセス可能な共有サーバに配置されており、常に閲覧可能となっている。									8	9									17	
36	〇	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	定期的に管理職にコンプライアンス研修を実施し、社員へも周知をしている。																			16	
37	〇	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者の任命を行い、必要があれば、チームを結成する。																			16	
38	〇	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	展示会に参加し、弊社サービスを導入したいとお考えのお客様、官公庁職員の方等にアンケートを行い、意見の吸い上げを行っている。また、要望によっては、自社製品の開発ラインに反映させる。																			16	17
39	〇	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	ISMS、PCI DSSの取得を通じ、毎年、外部からコンサルが介入することにより、社内リスクの排除を行っている。 ISMS、PCI DSSに基づくリスクマネジメントプロセスが存在し、定期的なレビューを実施している。																			16	
40	〇	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	国際的に後れを取っている、キャッシュレス決済を推進することにより、インフラの整備や国民の利便性向上に寄与している。																			16	
41	〇	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	災害対策として、ISMS、PCI DSSに謳われている通り、従業員の安否確認ツールを導入し、また、避難訓練を定期的に行っている。 ISMS、PCI DSSを取得し、リスクマネジメントを実施している。 サーバーを分散させることにより、一拠点に集中した場合に起こり得る事業停止が発生しないよう、インフラ整備を行っている。										9		11			13 13.1				16	
42	〇	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	【予定】後継者となりうる人材の特定をするとともに、教育・育成していく。										8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- 「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- 「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- 「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）